



埼玉県議会議員

山口京子

発行:埼玉県議会自由民主党議員団

県議会12月定例会報告

県議会12月定例会は12月2日に開会し、補正予算【第12号】一般会計36億1,663万円及び補正予算【第13号】一般会計383億1,641万8千円等を議決し12月22日に閉会しました。(補正後累計：2兆6,375億5,877万6千円)

補正予算【第12号】の主な内容はポストコロナ・ウィズコロナを見据え、経営環境の変化に対応した事業の再構築に取り組む中小企業等への支援として1億2,814万1千円、キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援として4,653万6千円、県産農産物販売促進キャンペーンによる農業生産者への支援として1億6,216万6千円など、経済活性化を重視した予算編成となっています。

補正予算【第13号】は、健康上の理由等でワクチン接種を受けられない無症状の方に加え、感染拡大傾向が見られる場合には、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項等に基づき知事が受検要請を行い、これに応じた感染に不安を感じる無症状の方などの検査を無料化するための予算298億4,091万5千円などが盛り込まれています。



補正予算【第12号】

一般会計 **36億1,663万円** **ポストコロナ見据え経済対策重視**

●新しい生活様式を見据えた社会経済活動の活性化に向けた支援

7億522万3千円

●介護施設等における新型コロナウイルス感染症対策の継続

28億2,699万4千円

●公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保

○債務負担行為の設定 限度額 **111億5,862万4千円**

○繰越明許費の設定 **98億5,266万1千円**

補正予算【第13号】

一般会計 **383億1,641万8千円** **無料PCR・抗原検査を実施**

●「ワクチン・検査パッケージ」等のため必要な無料PCR検査・抗原定性検査の実施

298億4,091万5千円

●社会経済活動の再開に向けた支援

(宿泊割引等の観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援)

31億4,065万7千円

●生活に困っている人々への支援

(社会福祉資金特例貸付の受付期間を年度末まで延長)

53億3,484万6千円

(補正後累計 2兆6,375億5,877万6千円)

地下鉄7号線延伸問題はじめ子供医療費の助成など県の施策に対して質問・提言を行いました

県議会12月定例会では一般質問に登壇し、県の施策に対して7項目9件について質問・提言を行いました。今号では7項目中3項目について、その主な内容(概要)を掲載します。ご一読いただき県政に対する皆さまのご意見やご感想などをお寄せください。なお、次号で残り4項目について掲載します。



地下鉄7号線の延伸について

Q 山口県議 鉄道も道路もつくるのに時間が掛かるのは承知していますが、地域の発展において重要な意味があるだけでなく、大規模災害時の代替路線という重要な役割も担います。東日本大震災のとき、地下鉄7号線はいち早く復旧し、地下鉄のもつ地震への強さと機動力を痛感しました。

平成28年の国の交通政策審議会の答申では、浦和美園から岩槻を経由して蓮田に至るまでが位置付けられています。

地下鉄7号線の浦和美園駅から岩槻までの先行整備区間について、現在の取り組み状況と今後のスケジュールについてお聞きます。また、蓮田までの延伸についての国への働き掛けを含めた取り組み状況とスケジュールはどうなっているのか、さらに、その先の羽生までの延伸についての考えを伺います。

A 知事 私はさいたま市の清水市長とは公式非公式を問わず意見交換を行ってきており、県と市が密接に連携を図り、必要な役割を相互に果たしながら協働して取り組みを進めることを確認したところです。

今後のスケジュールについては、清水市長が「令和5年度中に鉄道事業者に対する要請を行い、4年の任期内のできるだけ早い時期に鉄道事業者が申請手続に入れるように努めていく」と表明されています。

私は清水市長に、可能な限り早期に鉄道事業者に要請してはどうかと働きかけ、そのために必要な取り組みについて両者で協力していくことも伝えてあります。今後とも緊密に連携し、しっかり取り組んでまいります。

次に、現在の取組状況と今後のスケジュールについてです。県は「国の施策に対する提案・要望」の重点政策に位置付け、蓮田までの延伸について要望をしています。また、蓮田までの延伸を見通していくためには、まずは岩槻までの先行整備区間の取り組みに注力する必要がありますが、同時に地元市と連携して延伸に向けた取り組みを引き続き進めてまいります。

次に、羽生までの延伸の考えについてです。蓮田以北については、交通政策審議会答申の位置付けがないことに加え、蓮田までの延伸よりも更に長期的な視点に立ち、今後の人口の推移など延伸区間を取り巻く状況の変化を見極める必要があります。地下鉄7号線の更なる延伸を推進するべく、交通政策審議会の答申区間について段階を着実に踏みながら、羽生までの区間についても、地元の皆様と引き続き意見交換を行ってまいります。

北朝鮮による拉致被害者を全員救出するために

Q 山口県議 令和3年の11月13日、「全国拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」が行われ、私も参加しました。家族会の皆さんも多く参加されていました。高齢である自分達の残り少ない時間の中で、何とか救出したい、助けてほしいとの悲痛の訴えがありました。岸田首相も「拉致問題は最重要課題だ。私の手で必ず解決しなければならいと強く考えている」と決意を述べ、「全拉致被害者の即時一括帰国」の訴えを改めて決議しました。



2002年に5人が帰国してから誰一人も帰国していません。

大野知事におかれては、難しい地域での外交の経験があり、この事態をどのように受け止め、進展しない原因はどこにあるのか、何を優先して取り組むべきかのお考えをお聞かせください。また、埼玉県的首長として何をすべきか、具体的な考えはあるかお聞かせください。

私が今回、質問で取り上げたのは、映画「めぐみへの誓い」を観てその内容の濃さに衝撃を受けたからです。拉致問題のことはそれなりに知っていたつもりでしたが、映画で表現されるリアルさにはかなわないと思いました。映画「めぐみへの誓い」何人の方が観たのか、上映している日数や、映画館はどれくらいあるのか、また、今一度国民の意識が風化しないよう、できるだけ多くの県民に観てもらおうと考えますが、そのために県はどのような支援を行ったのか、今後はどのような取り組みを行うのか伺います。

さらに、この映画は学生対象で学校主催の鑑賞会であれば無料で貸し出してもらえるようになったと聞きます。こうした仕組みを使って、多くの子供たちに映画「めぐみへの誓い」を観てもらおうべきはないでしょうか。併せて、観せて終わりにするだけでなく、感想文を書くなど振り返りをしてもらうことで、若い世代の拉致問題に対する関心が高まると考えます。教育長の見解を伺います。

最後に、私たち一人一人が拉致は決して許さないという強い決意と拉致被害者の早期全員帰国の願いを今一度政府に届けるために、県としても様々なアプローチをし、再び意識を盛り上げなければいけない時期だと思います。拉致問題を風化させないために、県としてどのように取り組んでいくのか伺います。

A 知事 2002年の第1回日朝首脳会議において、当時の金正日国防委員長は初めて拉致を認め謝罪するとともに、被害者の帰国などを約束しました。にもかかわらず、未だに問題が解決に向け進展しないことは誠に遺憾です。2016年に北朝鮮が核実験及び弾道ミサイルを発射したことに對し、日本が北朝鮮に対する独自の制裁措置を発表すると、北朝鮮はストックホルム合意に基づく調査の全面中止を一方向的に宣言しました。こうした国家間の約束を一方向的に破棄するという信義にもとる行為を北朝鮮が行ったことが、問題解決の進展しない原因であると考えています。

岸田総理大臣は条件を付けずに金正恩委員長と直接向き合う決意を述べています。両国のトップが同じテーブルに着くことは非常に重要であり、あらゆる外交チャンネルを活用し、これを実現することが求められると思います。また、国際社会と連携して北朝鮮への圧力を強めていくことも引き続き重要です。米国、韓国などの関係国との緊密な連携及び国連やG7サミット、ASEAN関連首脳会議等の多国間の協議の場を通じて、国際的に協調して北朝鮮へ解決を迫っていくべきです。

次に、埼玉県的首長として何をすべきかについてです。拉致被害者を取り戻すためには、北朝鮮に強

い決意を表し続けることが重要であり、国民世論は、そのための最大の外交交渉カードです。これまで以上に国内の世論や関心を、地方から高めていくことが不可欠だと考えます。県民の集いや街頭署名活動、SNSを活用した発信、舞台劇など様々な取り組みにより、拉致問題に対する県民の意識を啓発するとともに気運を盛り上げていくことが、私が担うべき役割と考えます。

A 福祉部長 映画「めぐみへの誓い」は、県内では、約220人の方が鑑賞されました。

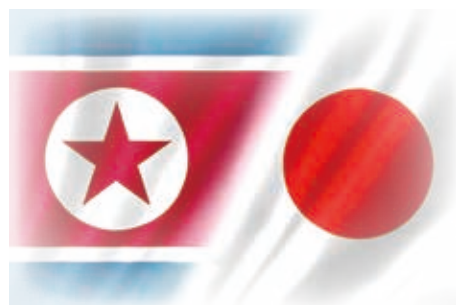
今後、県としても上映会の実施を検討するほか、市町村や関係団体などにも働きかけ、この映画が県内各地で上映され、多くの県民に観ていただけるよう、積極的に取り組んでまいります。さらに「拉致被害者の生存と救出を信じる意思表示」であるブルーリボンを県職員が率先して着用するとともに、公的機関はもとより民間企業の皆様にも着用をお願いするなど、県民が拉致問題を考える気運づくりにしっかりと取り組みます。

Q 山口県議 拉致問題を風化させないためには、何よりも福祉部がリーダーシップをとり、庁内各部としっかり連携を図っていくことが重要だと考えますが如何か。

A 福祉部長 各部局と情報共有を含めてしっかり連携を図り、福祉部がリーダーとなって先頭に立ち、拉致問題を風化させないよう全力で取り組みます。

A 教育長 県では学校や市町村に対して、児童生徒がDVDアニメ「めぐみ」を卒業までに必ず視聴するよう働きかけるとともに、授業の指導資料や優れた実践事例を提供しています。議員お話の映画「めぐみへの誓い」についても、貸し出しが無料であることも含め、校長や人権教育担当の教員を対象とした研修会などの場で、発達段階に応じて活用するよう働きかけます。また、視聴の際には映画を観て感じたことを文章にまとめたり、話し合ったりするなど、振り返る場面を設けるよう周知します。引き続き、児童生徒の拉致問題に対する認識を深め 被害者や被害者家族の心の痛みに共感する心情を育んでまいります。

埼玉県内の北朝鮮による拉致被害者



田口八重子さん
川口市出身
昭和53年失踪・22歳



高 敬美さん
旧上福岡居住
昭和49年失踪・7歳



高 剛さん
旧上福岡居住
昭和49年失踪・3歳

北朝鮮による拉致の可能性を排除出来ない事案に係る方々



井上克次さん
東京都練馬区居住
昭和43年失踪・28歳



小谷幸夫さん
東京都練馬区居住
昭和43年失踪・21歳



片岡 清さん
草加市居住
昭和44年失踪・30歳



井上克美さん
蕨市居住
昭和46年失踪・21歳



渡辺秀子さん
旧福岡市居住
昭和48年失踪・32歳



宮坂昭二さん
戸田市居住
昭和50年失踪・27歳



宮坂昭三さん
戸田市居住
昭和50年失踪・27歳



藤田 進さん
川口市居住
昭和51年失踪・19歳



新木 章さん
川口市居住
昭和52年失踪・29歳



渡辺信行さん
熊谷市居住
昭和54年失踪・20歳



今津順子さん
深谷市居住
昭和60年失踪・27歳



南 繁治郎さん
越谷市居住
昭和62年失踪・47歳



佐々木 正和さん
旧大宮市居住
昭和62年失踪・37歳



江原信明さん
旧白岡町居住
昭和63年失踪・28歳



佐々木悦子さん
旧浦和市居住
平成3年失踪・27歳



小野寺将人さん
北海道登別市居住
平成3年失踪・24歳



金井健一さん
上尾市居住
平成4年失踪・22歳



水嶋弥寿志さん
蕨市居住
平成15年失踪・39歳

子供医療費の助成について

Q 山口県議 助成拡大については、今や県内すべての市町が入院通院とも15歳または18歳に拡大しました。かねてから私は子供に対するサービスは全国一律公平に行われるべきと申し上げてきました。全国どこにいても、子供たちの誰もが病気やケガをしたとき、医療費の面で躊躇することなく病院にかかることができることこそ、安心して子供たちを守り育てることへの第一歩になるのではと思います。



関東近県の子供医療費の支給対象は、群馬県は、入院・通院とも中学校3年生まで、茨城県は入院は高校3年生、通院は小学校6年生まで、栃木県は入院・通院どちらも小学校6年生まで、千葉県は入院は中学校3年生までになりましたが、埼玉県では平成19年から一度も助成金拡大について見直しを行っていません。さらに、埼玉県市長会の「令和4年度県の予算及び施策に関する要望書」でも、「乳幼児医療費助成制度の充実について」が入っています。

埼玉県も毎年、国へ要望しているようですが、さらに強い要望を実施すべきと考えますがいかがでしょうか。関東近県が対象者を拡大している中、埼玉県では拡大について、どのように議論がなされているのでしょうか。また、市長会の要望は県民に一番近いところの声を吸い上げていると考えますが、この市長会の要望をどのように受け止めているのでしょうか、以上3点について伺います。

A 保健医療部長 県としては、子供に対する公費負担制度の創設について、毎年、国へ要望を行っています。また、全国衛生部長会など、全国の都道府県と連携した要望も行っています。県としては各都道府県とも連携して、実現まで粘り強く国に対し要望してまいります。

次に、議員のお話にもありましたとおり、子供医療費の支給対象年齢については、本県は関東近県の中でも低い水準にあることは認識しています。そこで、様々な年齢に引き上げた場合の試算をしていますが、仮に中学校卒業まで引き上げると、令和3年度乳幼児医療費予算額の約2倍となり、53億円の予算措置が必要となります。また、令和4年10月に開始予定の乳幼児医療費の県内全域での窓口無料化についても、審査支払機関への手数料など新たに3億円程度の予算措置が必要と試算しています。

このため、現時点での対象年齢の引き上げは難しく、まずは現在進めている県内全域での窓口無料化について、全力を挙げて取り組んでまいります。

次に、市長会の要望についてです。先ほど申し上げたとおり、多額の予算措置が必要なことから現時点での対象年齢の引き上げは難しく、現在の政策を維持していきたいと考えています。まずは、県内全域における窓口無料化を着実に進め、乳幼児医療費の充実を図ります。



Q 山口県議 県は国が子供医療費助成制度を創設するまで、要望をし続ける考えなのか伺います。次に、市長会が求めている乖離の是正について、県はいつまでに是正を行うつもりなのか伺います。最後に、中学3年生まで対象とする約53億円かかるということですが、何年生までなら補助金の拠出ができるのか、そういった試算は行っているのか伺います。

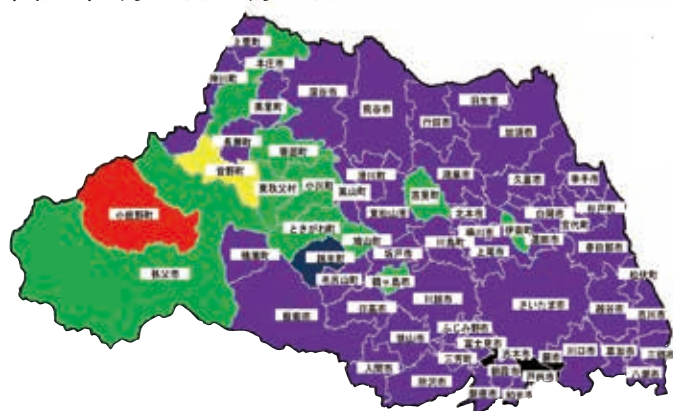
A 保健医療部長 国への要望についてですが、子供医療費はナショナルミニマムとして国でやっていただきたいと考えていますので、引き続きしっかりと要望を続けてまいります。市長会との乖離については、試算は現時点では持ち合わせていません。しっかりと検証していきたいと思っております。

次にどこまでだったらいくらかかるのかという試算ですが、中学校卒業までで約53億円、小学校卒業までの場合は約47億円、小学校3年生までで約38億円という試算をしています。

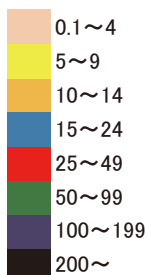
人口10万人あたりの新規陽性者数

令和3年8月19日～8月25日

人口10万人あたりの人数



令和3年12月9日～12月15日



埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例 私たちが条例改正を提案し成立

私たち自民党県議団は12月定例会において「埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例」の改正案を提案し成立しました。

埼玉県の犬猫の殺処分数は減少しているものの、殺処分0の目標を達成するには、より一層の取り組みの強化が必要です。また、動物取扱業者のさらなる適正化に取り組む必要もあります。

改正された県動物愛護条例では、飼い主になろうとする者や動物取扱業者の責務を規定するとともに、動物愛護推進員の活動を創設することにより、動物愛護に関する取り組みを強化することなどが定められています。



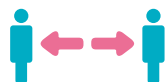
新しい生活様式

新型コロナウイルスの感染予防のためには「新しい生活様式」を心掛けることで、感染症の拡大を防ぎ、自分の、みんなの「命」を守ることにつながります。

基本1

社会的距離の確保

離れて



お並びください

基本2

マスクの着用

マスク着用



(食事中以外)

基本3

手洗い

手指の消毒に



ご協力ください

- 人との間隔はできるだけ2m空ける。
 - 会話をする際は可能な限り真正面を避ける。
 - 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- ※ 高齢者や持病があり重症化リスクの高い人と会う際は、体調管理を普通より厳重に。

■ 埼玉県政に対する意見や要望など、皆さまの声をお寄せください。

山口京子県政調査事務所

蓮田市本町6-7 サンクヴェール506 TEL・FAX 048-876-8776

mail:info@k-yamaguchi.com

ホームページ <http://www.k-yamaguchi.com>

